東南アジア研究　17巻4号　1980年3月

現地通信

ESCAP雑感

江　崎　光　男

ESCAP は，国際連合の地域経済委員会の一つである Economic and Social Commission for Asia and the Pacific（アジア太平洋経済社会委員会）の略称です。ECAFE（アジア極東経済委員会）の方が通じ易いのですが，1974年，その活動領域に太平洋地域と開発に伴う社会的問題も含めることになり，名称も ESCAP——エスカップと読む——に改められました。事務局（本部）はバンコクにあり，東は日本，西はイラン，北はモンゴル，南は豪州までの地域をカバーしています。私は，1978年11月より1年間，その1部局である開発計画部にて，国際公務員の世界をかいまみる機会を持ちました。「現地通信」としては少々時期遅れになりましたが，既に春たけなわの京都から常夏のバンコクへ想いをはせながら，ESCAP での経験を二，三，思いつくままにつづってみようと思います。

ESCAP に来てまず驚きましたのは，猛烈な車ラッシュに対応して，勤務時間が相当早朝にずれ込んでいることでした。乾期（11—4月）では午前7時30分から午後3時45分まで，雨期（5—10月）になりますと，浸水し易いバンコクの特殊事情から，30分短縮の午後3時15分までとなります。朝早い代りに午後早く実務から解放されるわけですが，それに加えて，土，日とも休日の完全週休2日制ですし，しかも，有給休暇（病気休みは限度内で別わく）が月2.5日，年間30日まで正当な権利として認められています。この有給休暇は，ある意味で義務とも考えられ，それを正当にとるよう奨励されていると同時に，未行使分については相応の報酬さえ支払われます。国連職員の多くは，このように恵まれた勤務条件の下で，本業のみならず余暇活動にも十分生きがいを見出しているようです。働き蜂の多い日本社会もいずれこうなるのかと，期待と不安が交錯した次第です。

タイ民衆の目には，高額の俸給と十分な余暇を享受しながら貧しい国の開発問題を論じる ESCAP 職員の世界が，自分とはかけ離れた存在にうつりがちであることは否定できません。タイの新聞の ESCAP に対する論調は必ずしも好意的とはいえないようです。「乞食が ESCAP に行ったら，報告書をどっさり恵んでくれた」という笑い話に代表される批判的記事が毎年のように掲載されるそうです。私がいた時も，否定的色彩の強い特集記事が，バンコク・ポスト1ページを使って組まれたことがありました。当然のことながら，国連マンは，国際公務員としての自らの仕事に多かれ少なかれ自負心を持っていますが，利害対立する国際社会の下でむなしさを覚える場合も少なくないようです。私が帰国する直前の9月，1980年代の開発戦略に関する報告書が開発計画部で準備され，政府間会議で加盟国の討議に付されました。私も会議の一部始終を傍聴し，ESCAP 事務局のレポートが一言一句加盟国の利益に反しないような形に修正・削除される模様を目のあたりにしました。極端な例をあげますと（あまり本質的ではありませんが），ベトナム代表が Democratic Kampuchea という用語は妥当でないと発言しますと，ソ連代表がすかさず同意表明をし，さらに中国代表が原文のままを主張するといった具合です。ESCAP は国連事務総長ならびに加盟国に対して責任を負っていますので，ESCAP 事務局は加盟国の意思に沿った仕事をするよう要求されています。国際公務員の世界はまさに官僚（セクレタリアート）の世界であるという感を新たにいたしました。

ESCAP の目的は①加盟諸国のかかえる経済社会開発上の共通の問題を探り出し協力を促進する②加盟諸国間で経済社会問題を討議する場を提供する③加盟各国の要請に基づき技術援助と諮問業務を提供する④情報交換所としての役割を果たす，などの手段で域内加盟国の人々に奉仕することにあります。この目的に関連して，ESCAP では，大小とりまぜ年間数百に達する国際会議（大きなものだけでも100を越える）が開催されています。最近この種の会議の有効性が問題にされ，国際会議を減らすための国際会議が開かれたほどです。会議のたびごとに ESCAP 内外で討議資料が準備されますので，年間膨大な量の報告書が ESCAP から出されることになり，先ほどの乞食の話につながってゆくわけです。ESCAP に対する批判は少なくなく，その存在価値もしばしば問われていますが，利害対立する国際社会の中で対話の場を提供していることだけをとり上げても極めて大きな意義があるといわねばなりません。国際社会のニーズにあった仕事を要求されている国際公務員の世界は，それが学者の世界と多少異質であるにせよ，私にとって大変得難い経験となりました。

（京都大学東南アジア研究センター助教授）